

# 2023年度予算特別委員会 高瀬 菜穂子委員が論戦

3月8日から16日の日程で予算特別委員会が開催されました。日本共産党からは、高瀬菜穂子議員が委員に就任、総務費、保健費、農林水産費、県土整備費、教育費の各項目で質疑を行いました。



## 安全保障政策の本県への影響について

高瀬菜穂子委員は、まず、「安保3文書」についての認識をたじましたが、政府の説明をしたのみで、認識は示しませんでした。

来年度防衛省予算に、F2戦闘機へのミサイル搭載148億円が計上されている点について、築城基地配備のF2が対象かと聞いたのに対し、「九州防衛局からは説明は受けていない」と答弁。築城基地、春日基地の司令部地下化についても、「国家・国民の安全保障に関わることでありますことから、国において適切に対応されるべきもの」との答弁を繰り返し、基地対策課をつくることについても、「考えておりません」との無責任な答弁でした。

高瀬委員は、平和外交の大切さを強調するとともに、県の国任せの姿勢を批判しました。

## 福岡県の後期高齢者医療の保険料について

制度開始以来、福岡県の保険料は、全国トップレベルです。高瀬委員は、保険料引き下げのために、県の運営安定化基金を活用するよう求めました。福岡県は10年間基金の積み増しを行っておらず、保険料引き下げのための活用を行っていません。69万人の高齢者のうち、7割が軽減措置の対象であり、低所得の高齢者の負担を軽減するために、県の基金の



積み増しとその活用を行うよう強く求めました。県は新年度も基金の積み立ては行いません。

## 鳥獣被害・放置竹林対策について

福岡県の野生鳥獣による農業被害は北海道に次いで全国2位です。農林水産省は、シカ、イノシシの生息頭数を10年間で半減させるという目標を掲げていますが、県の目標は、被害額の低減に置かれており、生息頭数が半減したかどうかについて明確ではありません。高瀬委員は、各地の深刻な被害状況とともに、他県が捕獲補助金に県独自の上乗せをして成果を上げていることを示し、県独自の補助を求めました。

県は、国に対して要望をするとともに、市町村に対し特別交付税の活用を働きかけると答弁。独自補助に背を向けました。

また、10年間で14%も増加し、全国3位の面積となっている竹林について対策を求めました。

## 県内自治体の水道料金について

福岡県内自治体の水道料金は、平均で3799円(20㎡)と全国平均を500円も上回り、県内自治体間で2倍もの差があります。新たなダム建設によって水を供給しているところで、特に高くなっており、今後、給水人口が減る中での対策が必要です。

高瀬委員は、水を使っていないのに料金を払う「責任水量制」の見直しや、水道企業団からの配分水量の見直しができるようにすることで水道料金の高騰を抑える提案を行いました。そのために、ダムの利水容量を治水容量へ用途変更を可能とするよう求めました。県は、ダムの用途変更について、「関係者の合意が必要」とし、その可能性を否定しませんでした。

## 請願書

●日本共産党がこの4年間に紹介した37の請願は、「継続審査」とされました。

約40万人分の請願署名の内容は、「私学助成制度の拡充」「私立幼稚園をはじめとした幼児教育について」「消費税減税、インボイス中止」「メガソーラー開発問題の是正」「看護師の処遇改善」「コロナから子どもを守り、ゆきとどいた教育を」「高齢者医療費の窓口負担について」「補聴器の助成制度について」「原発廃炉について」「部落差別の解消を推進する法律について」など、どれも県民の切実な声です。他会派はこうした請願の紹介議員になりません。引き続き、みなさんの声を届けられるよう、頑張ります。

## 私立高等学校への支援制度について

福岡県は、歴史的に高校教育の4割を私学に依存してきました。依存率は全国3位です。生徒急増期の受け皿となり、現在は増加する特別支援教育の受け皿の役目を果たしています。十分な私学への支援を行い、全国でも最も高い教員の非正規率の改善など、教育条件の整備を行えるようにするべきです。

高瀬委員は、国・県の制度拡充により、低所得世帯であっても、私学も選択できるようになりましたが、年収によって就学支援金に差があるため、他県で行っている県による独自加算を行うよう求めました。また、特別支援教育に対する助成の拡充と予算の柔軟な活用を求めました。県は、「現在支援を拡充してきたところであり、国に対し支援の拡充を求める」との答弁にとどまりました。特別支援教育については制度の周知に努めると答えたのみでした。

